

第3章 なごや交通戦略：パッケージ・プログラム

戦略をより効果的にするためには、特に戦略を支える4本柱と重点に焦点をあて、各種の施策をパッケージとして組み合わせ、実施時期や推進手順を調整しながら明確なプログラムとすることが必要です。

3-1 パッケージ・プログラムについて ～ 都心、駅そば、広域 ～

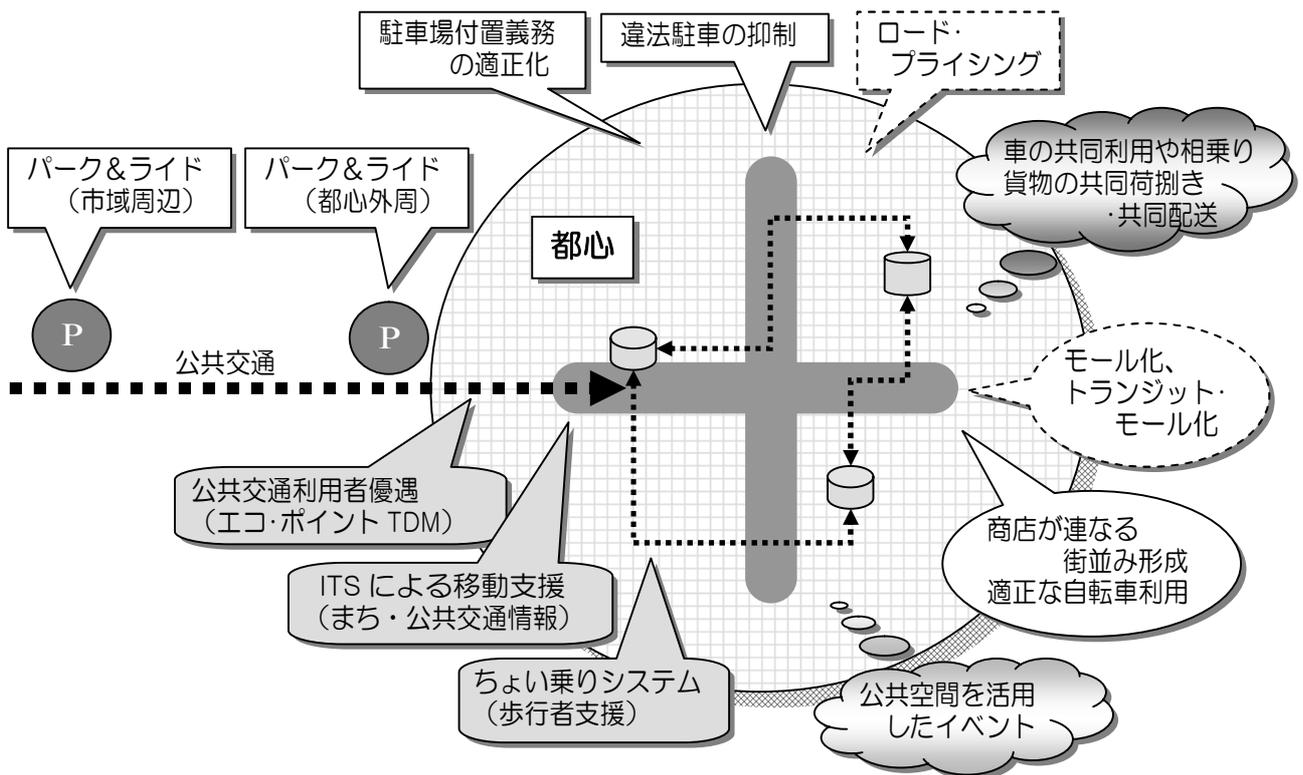
- ① 交通施設の整備状況や交通の地域特性(資料編.6)から、公共交通網が最も整備されている**都心**、鉄道等が利用しやすい**駅そば**(駅勢圏を中心とする生活圏)、そして都市圏を視野に入れた**広域**のそれぞれに対応した各種施策のパッケージを作成します。
- ② パッケージは、各地域における「まちと交通」の方向性の実現をめざすもので、**2010年**までに取り組むべき短期実施施策とそれ以降の中長期的調査・検討施策をプログラムとしてまとめます。
- ③ 関係機関との調整を図るなど戦略を推進する体制を充実させ、市民および企業との協働を取り入れながら、パッケージ・プログラムを展開、実施していく必要があります。

表 3-1 「まちづくりと交通」の方向性

地 域	「まちづくりと交通」の主な方向性
都心	<ul style="list-style-type: none">・ 歩行者回遊性の向上とまちの賑わいの醸成を図る。・ 自動車の流入を抑制し、公共交通によって移動しやすい都心の形成をめざす。
駅そば	<ul style="list-style-type: none">・ 生活に便利なまちとなるよう、駅そばへの都市機能の集積を図る。・ 駅での乗り換え利便性の向上や、交通情報サービスの充実を徹底する。
広域	<ul style="list-style-type: none">・ 交通エコライフの定着をめざし、公共交通指向の都市圏へと誘導する。・ 職住近接型の市街地形成をめざす。

3-2 都心パッケージ ～ 自動車流入の抑制と楽しく歩けるまちづくり ～

- ① 市域周辺や都心外周におけるパーク&ライドを促進すると同時に、特定区域における違法駐車車の抑制を地域社会との協働により徹底する。また、長期的な視点からロード・プライシングの調査・検討を行う。
- ② 公共交通利用者が特典をもらえるエコ・ポイントTDMや、ちょっとした移動にも手軽に利用できるちょい乗りシステムの導入を図るとともに、公共交通利用者および歩行者を対象とするITS技術などを活用した情報案内を充実する。
- ③ まちの一層の賑わいづくりをめざし、公共空間を活用したイベントを積極的に展開し、長期的にはモールやトランジット・モールの調査・検討を行う。
- ④ 都心における居住機能を強化し、商店が連なる街並みの形成を促進するとともに、駐車場附置義務の適正化を図る。
- ⑤ 市民と企業の協力による自動車の共同利用や、貨物の共同荷捌き・共同配送を促進する。



施策の対象



自動車



公共交通



土地など

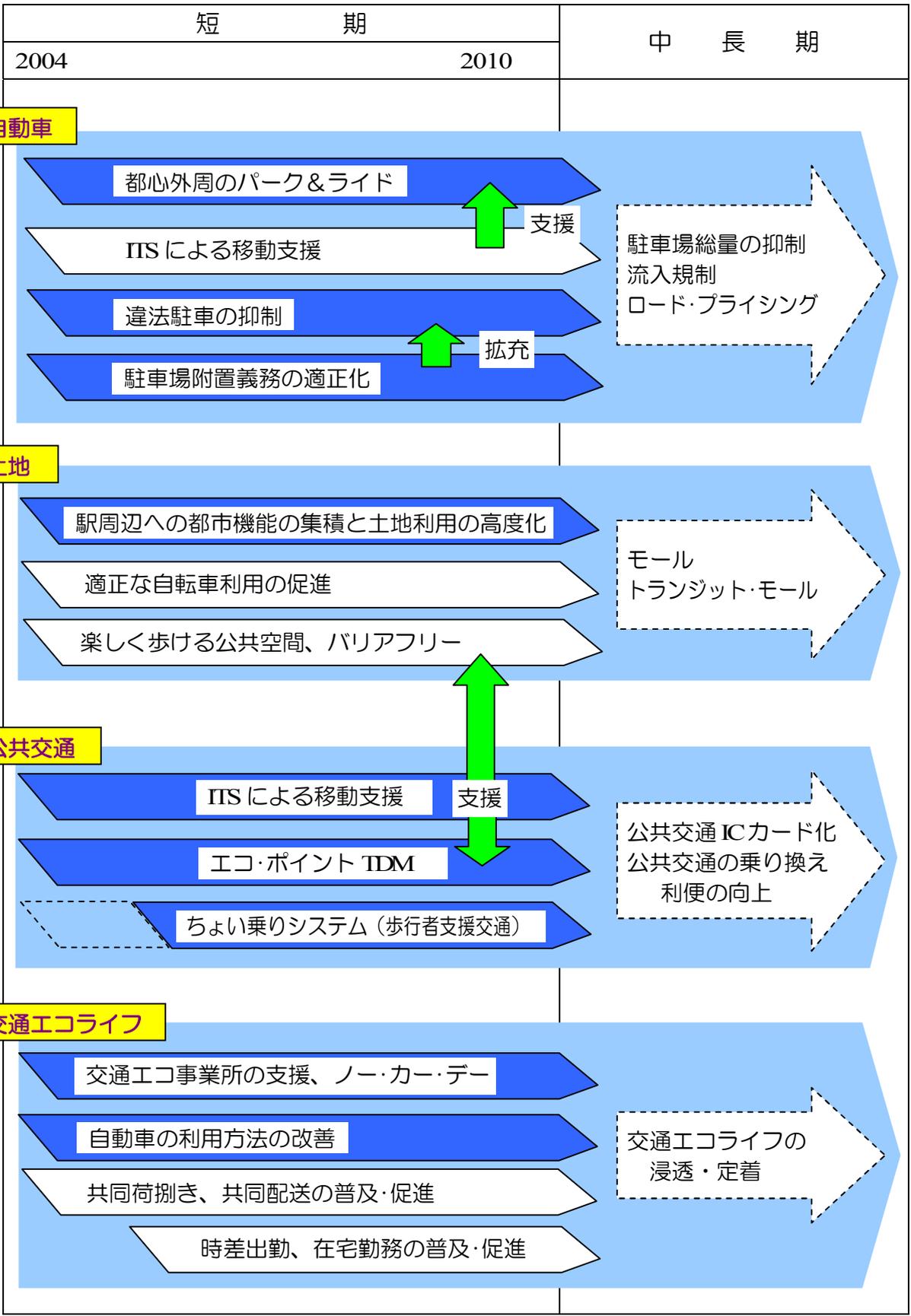


ライフスタイル



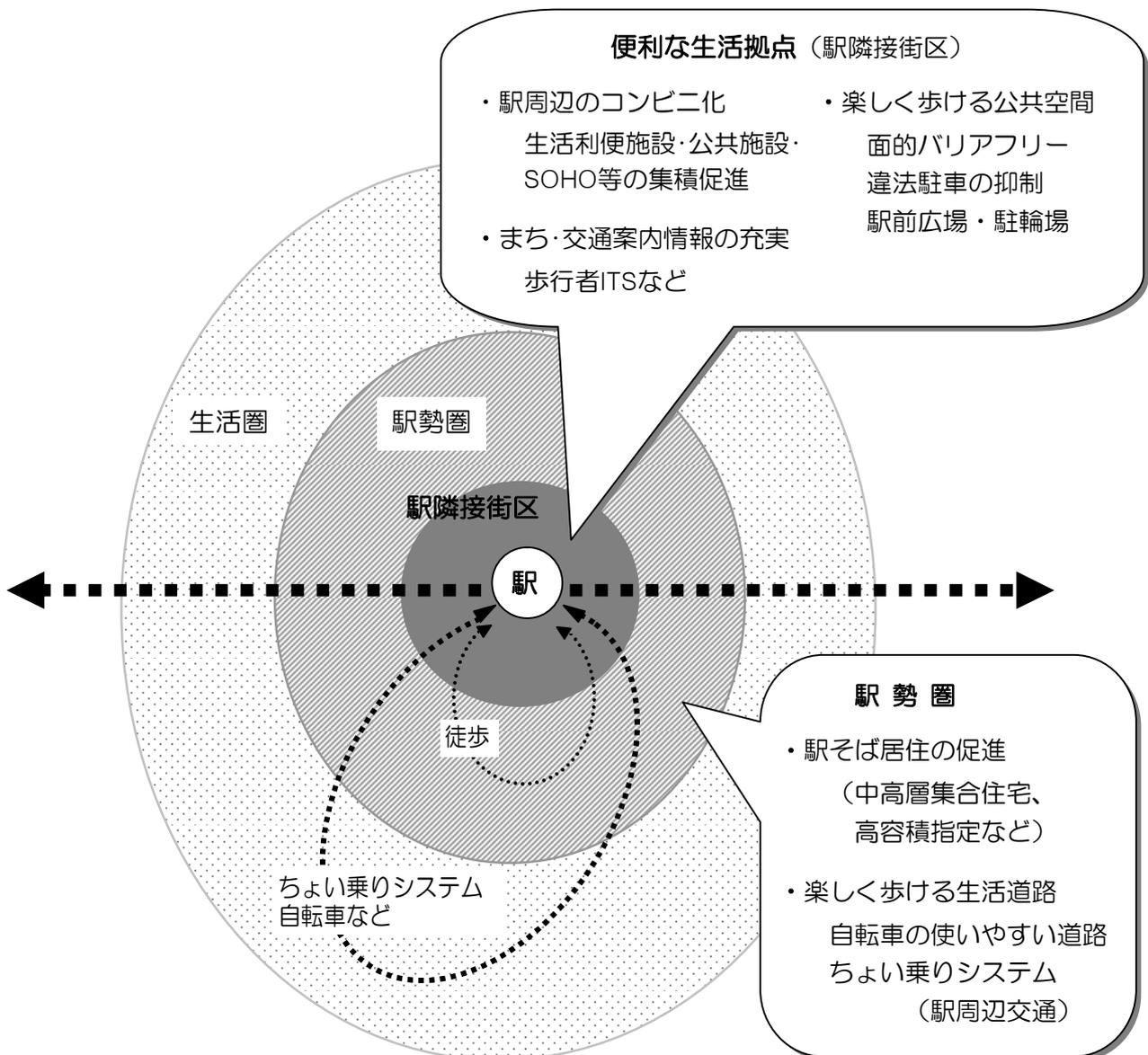
点線で囲んだものは中長期的な調査・検討施策

スケジュール

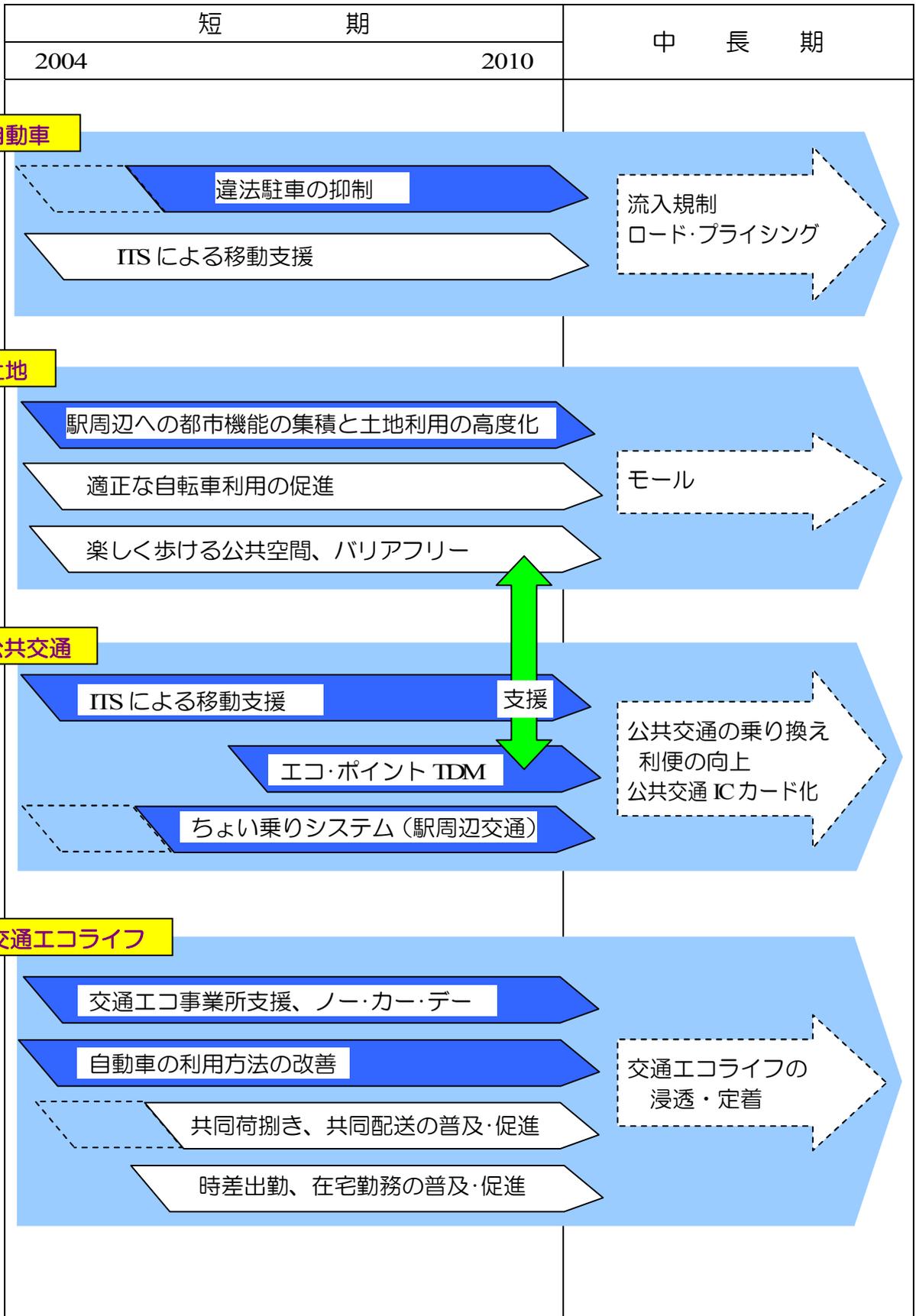


3-3 駅そばパッケージ ～ 車に頼らなくてよいコンパクトなまちの形成 ～

- ① 駅へのアクセス交通を優先する視点から、駅隣接街区などでの違法駐車抑制を進めるとともに、駐車場、駐輪場の整備を促進する。
- ② 駅へのアクセスや駅周辺での移動を手軽なものとするため、ちよい乗りシステム等の公共交通の導入や公共交通案内情報の積極的な提供を図る。
- ③ 駅勢圏内では中高層集合住宅による居住機能の強化を図る。とりわけ駅施設や駅隣接街区において、行政サービス窓口、日用品を扱う小売店、保育所、文化学習施設などの生活利便機能やSOHOを誘致し、土地の高度利用を促進する。
- ④ 歩行者空間の充実を図り、面的なバリアフリーの形成をめざす。

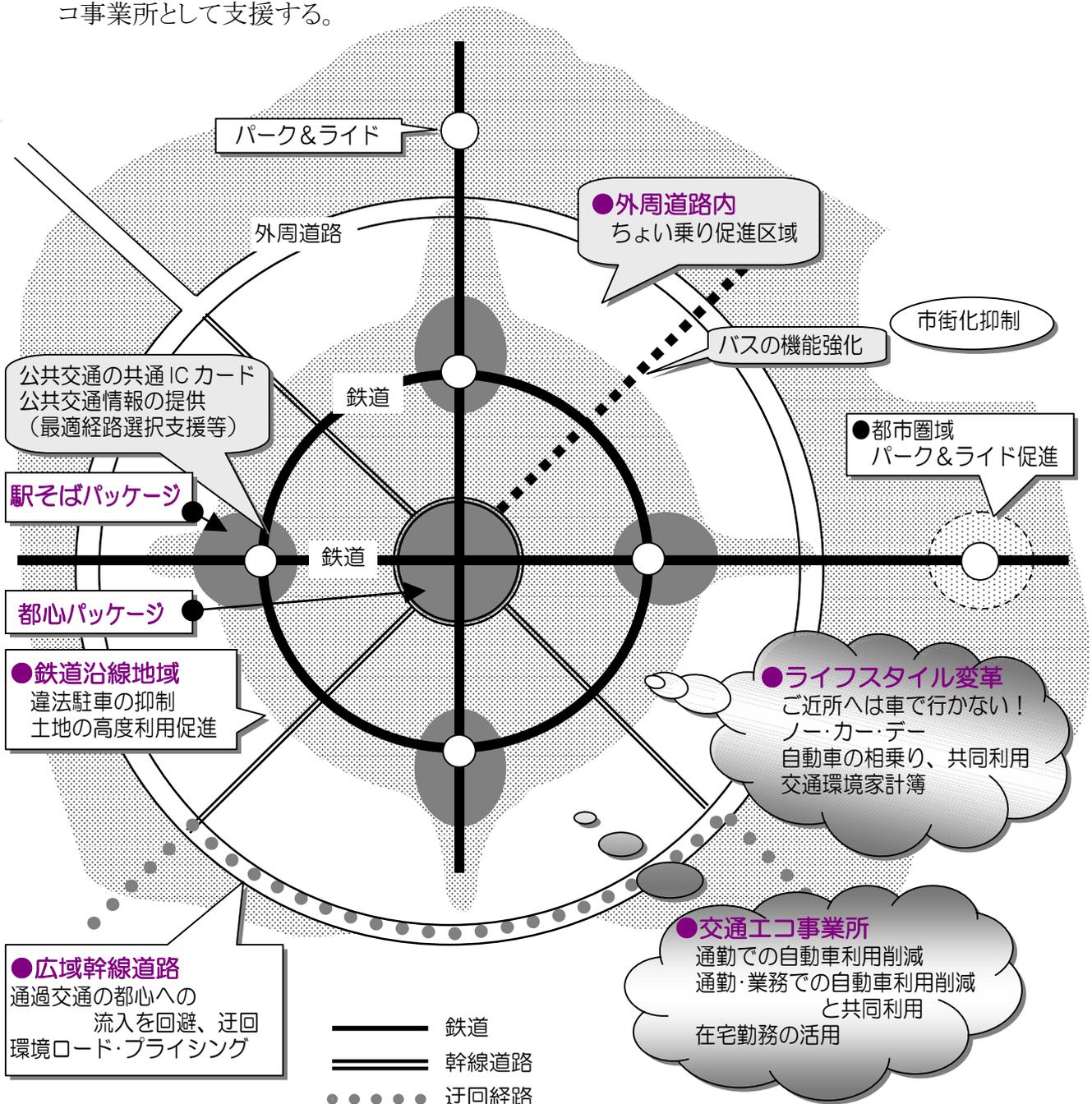


スケジュール



3-4 広域パッケージ ～ 公共交通指向のまち ～

- ① 都心や市街地を通過するだけの自動車交通を迂回、分散させたり、円滑に通過させるため、幹線的な道路網の整備を促進するとともに、環境ロード・プライシングの展開を図る。
- ② 都市圏レベルでも自動車流入を抑制するため、市域はもちろん市域外におけるパーク&ライドの促進を働きかける。
- ③ 事業主体の異なる鉄道やバスが手軽に利用できる共通ICカードの導入や、公共交通案内情報の提供を推進する。また、バスのサービス拡充を図る。
- ④ 市民・企業の協力を得ながらノー・カー・デー、自動車の共同利用や相乗り、交通環境家計簿、在宅勤務や時差通勤など、自動車利用を抑制し公共交通利用の促進につながるライフスタイル、ワークスタイルの普及を図る。これらの普及に貢献度の高い企業・事業所を交通エコ事業所として支援する。



スケジュール

